

# HTT 電力を へらす つくる ため マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会 (令和6年度第2回)

＜日時＞ 令和7年2月20日（木） 13:30～15:30

## ＜次第＞

### 1. 都の取組紹介

- 令和6年度の取組・実績報告、令和7年度の補助事業の概要（環境局）
- 産業労働局の取組紹介（産業労働局）
- 令和7年度予算案（補助金等）について（住宅政策本部）

### 2. 事業者・団体からの報告

- 充電インフラ補助金の概要について（経済産業省 製造産業局自動車課自動車戦略企画室）
- KKP Cloud™とのサービス関係について（極東開発パーキング株式会社）
- 日産サクラについて（日産自動車株式会社）
- EV試乗会について（Ring-ndx株式会社）

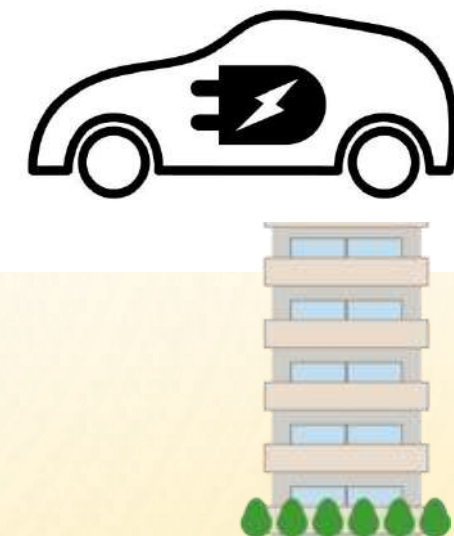
### 3. 意見交換

# ○環境局 説明資料

## 国と都の政策目標

【ZEVの普及目標】 ※ZEV (Zero Emission Vehicle) = BEV、PHEV、FCV

- ▶ 2035年までに乗用車新車販売で**電動車100%** (国)
- ▶ 2030年までに乗用車新車販売**100%非ガソリン化**、  
都内乗用新車販売台数に占める**ZEV割合50%** (東京都)



## 【充電設備の普及目標】

- ▶ 2030年までに**充電インフラ30万口**(公共用急速充電設備3万口含む)  
を整備。うち、**集合住宅**や月極駐車場等で**10~20万口** (国)
- ▶ 2030年に**都内集合住宅**にZEV充電設備を**6万口**設置
- ▶ **2035年に都内集合住宅**にZEV充電設備を**12万口**設置 (東京都)

※2025年1月31日公表 (2050東京戦略 (案) パブリックコメント中)

# マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会 (令和6年度第2回)

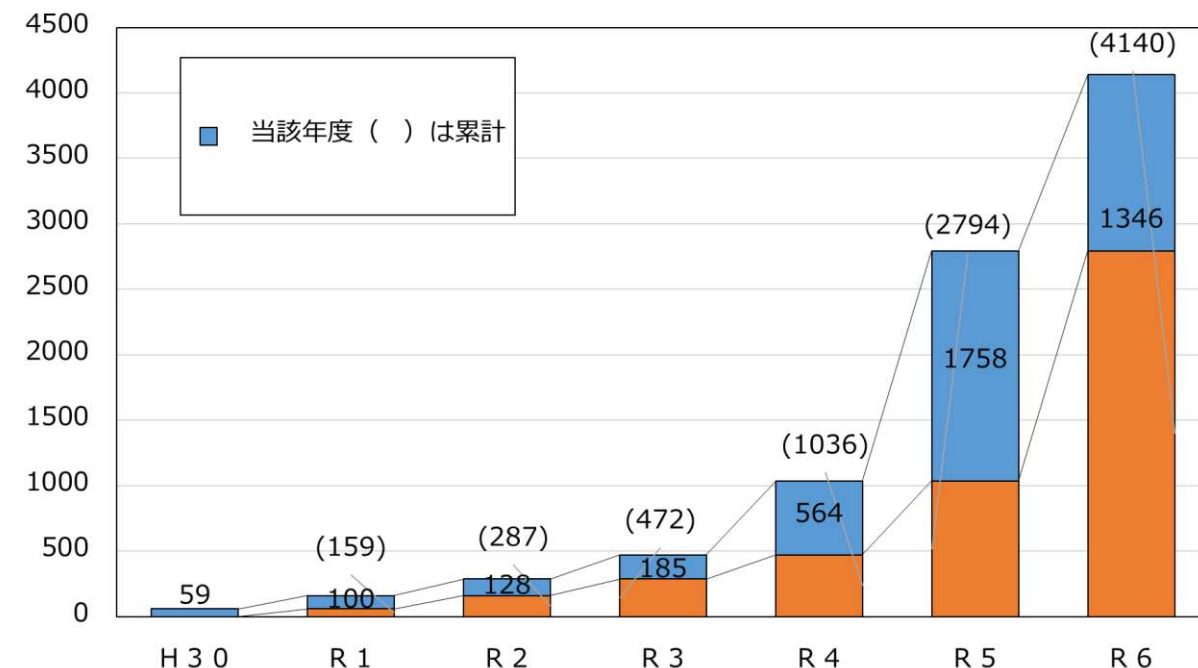
## 集合住宅への補助実績

### 充電設備普及促進事業の申請状況

|                            | H30            | R 1          | R 2          | R 3          | R 4            | R 5             | R 6             |
|----------------------------|----------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-----------------|-----------------|
| 申請口数<br>(基数)<br>実績<br>(累計) | 59             | 100<br>(159) | 128<br>(287) | 185<br>(472) | 564<br>(1,036) | 1758<br>(2,794) | 1346<br>(4,140) |
| 内訳                         | 普通<br>充電<br>設備 | 59           | 97           | 128          | 181            | 564             | 1,757           |
|                            | 急速<br>充電<br>設備 | 0            | 3            | 0            | 4              | 0               | 1,342           |

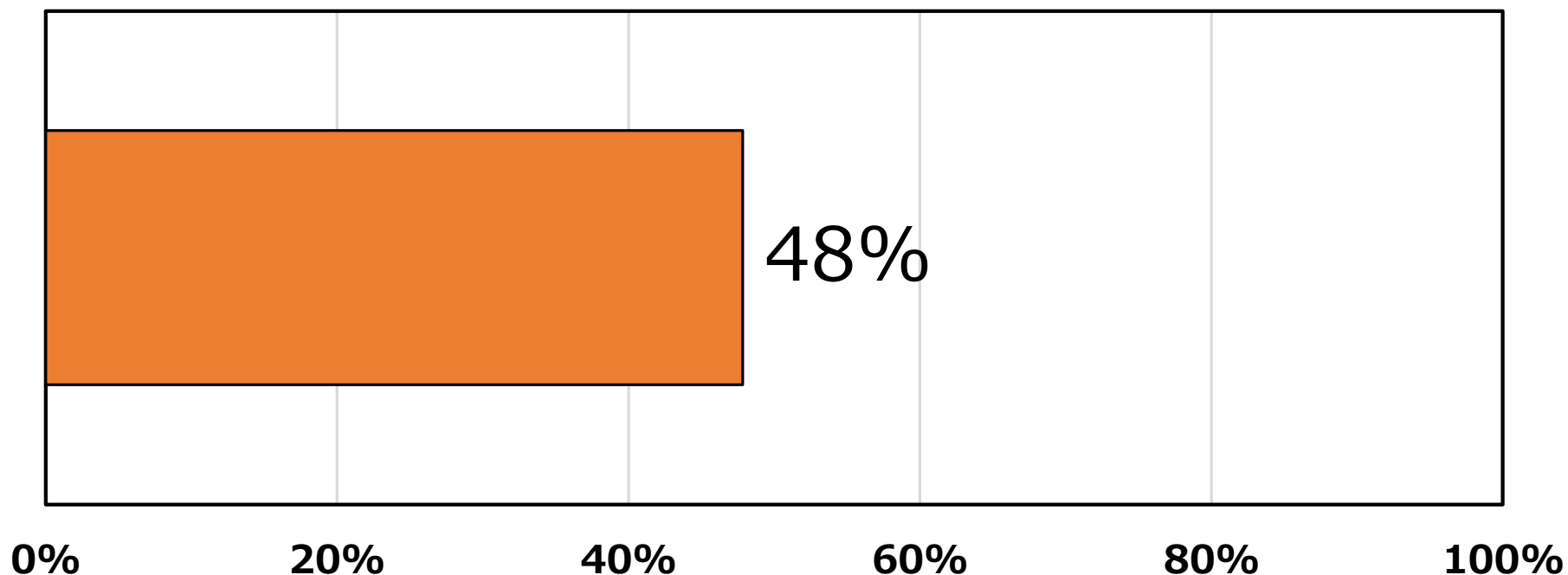
※R6は、R7年1月末現在

□ (基) 充電設備普及促進事業の申請状況の推移



## 充電設備普及促進事業の予算執行状況

充電設備普及促進事業（集合住宅・戸建住宅向け）の  
予算執行状況【2025年1月末現在】



※R5年度及びR6年度の出えん額に対する比率



# マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会 (令和6年度第2回)

## 集合住宅における充電設備導入に係る意向調査

### 都内マンション管理組合を対象としてアンケート調査

【調査対象】 都内マンション 40,000棟（10,000棟×4回）の管理組合  
（築年数が浅く戸数が多いマンションを分布状況を考慮して無作為に抽出）

【調査期間】 第1回：2023年1月～2023年2月  
第2回：2023年7月～2023年9月  
第3回：2023年12月～2024年2月  
第4回：2024年7月～2024年9月

### 第1回から第4回までの調査結果のまとめ

- ▶ 回答数は1,167件
- ▶ EV充電設備設置を設置済みのマンションは**62件（約5%）**
- ▶ 未設置のうち、EV充電設備を設置予定・設置したい・興味ありと回答したマンションは**473件（約43%）**
- ▶ 設置に当たっての課題としては、**合意形成や費用（初期・維持）**を挙げるマンションが多かった

# マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会 (令和6年度第2回)

## 東京都の支援策一覧

充電設備の  
設置の流れ

### 1. 検討段階

### 2. 導入段階

### 3. 運用段階

都の支援



### 1. 検討段階

① **ポータルサイト【東京都マンションEV充電器情報ポータル】**  
マンションへの充電設備の設置に関する総合情報提供サイトです。セミナーや相談会等、タイムリーな情報を提供します。

#### ① オンラインセミナー＆相談会

充電設備の選定から意思決定、設置までを分かり易く解説するセミナーと専門家に直接質問できる相談会を行います。

(参加費無料 **2024年8月2日、10月25日、12月23日**開催、  
**2025年3月10日**開催予定)

#### ② マンション管理アドバイザー派遣

マンション管理に精通する専門家が現地を訪問し、充電設備の設置に係るアドバイスをを行います。(無料/随時受付中)

#### ③ 現地調査経費補助

管理組合内で議論するための提案書作成に係る現地調査費用を助成します。(補助額最大18万円/件)

#### ⑤ 充電事業者への相談

東京都では、マンション向けの充電サービスの普及を後押ししています。ポータルサイトで充電事業者を紹介しています。

#### ④ 充電事業者との個別相談会

充電事業者から提供するサービスのプレゼンと充電事業者との個別相談会を行います。(参加費無料 **2025年3月16日**開催予定)

### 2. 導入段階

#### ⑥ 充電設備普及促進事業

充電設備購入費用と設置工事費用を助成します。  
国と都の補助金を併用することで、ほとんど費用負担なく設置できる場合もあります。

### 3. 運用段階

#### ⑦ ランニング経費補助

新規引込の充電設備設置後の電気料金(基本料金)を助成します。  
(最大18万円/年(低圧)、最大334万円/年(高圧) 3年間)

※③⑥⑦の補助事業の対象・要件等の詳細については、各補助事業の実施要綱、交付要綱、申請の手引きをご確認ください。

## R7年度の支援策の拡充【充電設置普及促進事業】

### ⑥【設置費用助成】

#### 《集合住宅における主な拡充内容》

機械式駐車場への充電設備設置時に、機械式駐車場の改修においてEV駐車可能なスペースとすることを条件として、パレット改修工事費を補助

R7年度の申請受付開始は今年度と同様の予定  
工事契約については今年度と同様に遡及して助成



# マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会 (令和6年度第2回)

## R6年度の支援策の拡充【充電設置普及促進事業】

| 助成対象設備等                                       | 設備購入費                 | 設置工事費                                 |                                                    | 上乗せ補助等                                           |
|-----------------------------------------------|-----------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 超急速充電設備<br>(出力90kW以上)                         | 全額<br>(機種ごとの<br>上限あり) | 上限1,600万円                             |                                                    | 蓄電池付充電設備<br>上限+335万円/基<br>通信機能付充電設備<br>上限+10万円/基 |
| 急速充電設備<br>(出力10kW以上)                          |                       | 上限6万円/kW or 上限309万円/基<br>(いずれか低い方)    |                                                    |                                                  |
| 普通充電設備<br>V2H充放電設備<br>充電用コンセントスタンド            | 半額<br>(機種ごとの<br>上限あり) | 上限135万円(1基目)<br>上限68万円(2基目以降)         | 機械式駐車場へ設置する場合<br>上限171万円/基(1基目)<br>上限86万円/基(2基目以降) | 通信機能付充電設備<br>上限+3万円/基                            |
| 充電用コンセント                                      |                       | 上限95万円(1基目)<br>上限48万円(2基目以降)          |                                                    |                                                  |
| 将来の充電設備設置<br>のための先行工事                         | -                     | 機械式駐車場以外：上限7万円/区画<br>機械式駐車場：上限30万円/区画 |                                                    | -                                                |
| 遠隔制御用<br>エネルギーマネジメント設備                        | -                     | 上限30万円                                |                                                    | -                                                |
| 新規<br>充電設備設置に併せた<br>機械式駐車場の改修工事<br>(EV対応への更新) | -                     | 上限140万円/パレット                          |                                                    |                                                  |

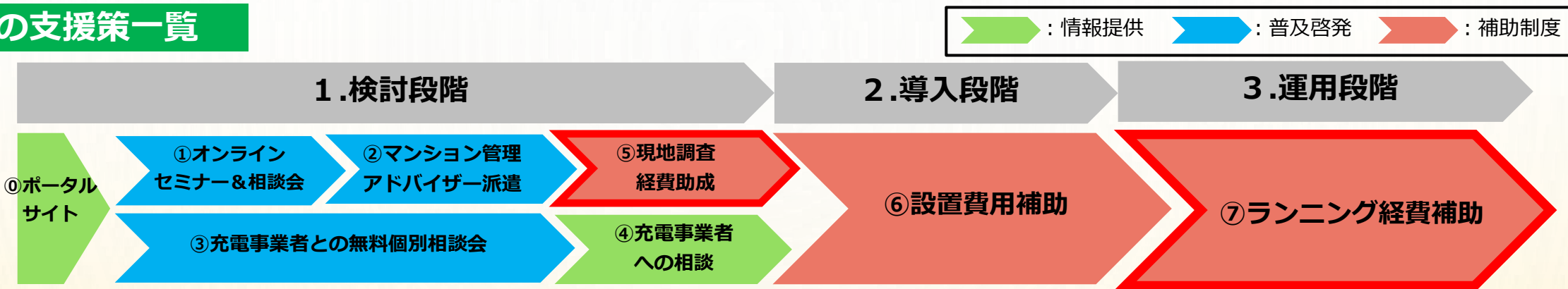
※合計出力50KW以上の充電設備を導入する場合、受変電設備改修費（機器購入費・設置工事費）を上限435万円まで補助

# マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会 (令和6年度第2回)

## 東京都の支援策一覧

充電設備の  
設置の流れ

都の支援



### ⑤ 【現地調査経費助成】

(マンション充電設備普及促進事業)

- ・ 現地調査や提案書・見積書作成に係る経費を助成
- ・ 実施事業者として登録された充電事業者へ依頼
- ・ 設置案や費用を把握し、合意形成に活用
- ・ 助成額：上限18万円/件  
(同一年度内の複数利用は不可)
- ・ 賃貸物件オーナーも利用可能

### ⑦ 【ランニング経費助成】

(マンション充電設備普及促進事業)

|      |                                                                                          |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 補助概要 | 充電設備設置のために、新たに別途電気の引込工事を行うマンションに対して、新たに契約した電気料金（基本料金）を助成                                 |
| 申請対象 | マンション管理組合、賃貸住宅オーナー又は本事業の実施事業者として登録している充電サービス事業者（特別措置等に係る電気料金の契約者）                        |
| 申請要件 | 充電設備を10基以上設置すること（駐車区画が10区画未満の場合は全ての駐車区画に充電設備を設置すること）<br>※調査経費補助の交付によらずランニング経費助成単体での利用が可能 |
| 対象経費 | 特別措置等に係る電気料金のうち基本料金                                                                      |
| 助成金額 | 18万円/年（低圧）、334万円/（高圧）を上限額に最大3年間助成                                                        |

# マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会 (令和6年度第2回)

## 制度による充電設備の設置拡大（新築建築物への設置義務化）

- 将来のZEV普及を見据えた充電設備の整備を促進するため、ZEV充電設備が一定台数設置できるよう、**新築時に備えるべき基準を新設**（2025年4月施行）
- 新築段階から整備しておくことで、建物稼働後に使用者のニーズの高まりに応じて円滑に充電設備が設置できるようになり、**建物価値の向上にも寄与**

### <建築物環境計画書制度>

建築主に、新築する大規模建築物（延床面積2,000㎡以上）ごとに、環境配慮の措置等を記載した計画書の提出を義務付ける制度

#### 【充電設備等の整備基準（義務）】

|       | 適用条件             | 次の両方を満たすこと |                      |
|-------|------------------|------------|----------------------|
|       |                  | 充電設備       | 配管等整備                |
| 専用駐車場 | 5台以上の駐車区画を有する場合  | 区画の20%以上   | 区画の50%以上<br>(充電設備含む) |
| 共用駐車場 | 10台以上の駐車区画を有する場合 | 1区画以上      | 区画の20%以上<br>(充電設備含む) |

⇒ 一定規模の駐車場を有する建物に、充電設備及び将来の増設が容易となる配管等の整備を義務付け

### <建築物環境報告書制度>

2025年4月新設

大手ハウスメーカー等に、新築の中小規模建築物（延床面積2,000㎡未満）への太陽光発電設備の設置や、断熱・省エネ性能の確保等を義務付ける制度

#### 【充電設備等の整備基準（義務）】

|                      | 適用条件             | 次の両方を満たすこと |                      |
|----------------------|------------------|------------|----------------------|
|                      |                  | 充電設備       | 配管等整備                |
| 戸建住宅                 | 駐車区画を有する場合       | 任意         | 1区画以上<br>(充電設備含む)    |
| 戸建住宅以外<br>(集合住宅・非住宅) | 10台以上の駐車区画を有する場合 | 1区画以上      | 区画の20%以上<br>(充電設備含む) |

⇒ 駐車場を有する戸建住宅等に、充電設備の将来設置が容易となる配管等の整備を義務付け

# ○産業労働局 説明資料



# マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会 (令和6年度第2回)

## 産業労働局の取組紹介

### □ 充電設備普及促進事業【事業者向け】

都内の事務所・工場・商業施設等において、充電設備の所有者に経費の一部を補助

<令和6年度>

| 設備種別                         | 設備購入費※1                                               | 設備工事費※1                                                                         | 運営費                   |                        |                                            |
|------------------------------|-------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|------------------------|--------------------------------------------|
|                              |                                                       |                                                                                 | 保守費等                  | 電気基本料※2                | 土地の使用に要する経費                                |
| 超急速充電設備                      | 補助率：全額<br>(機種ごとの上限あり)<br>【蓄電池付き充電設備の場合】<br>上記金額+335万円 | 上限 1,600万円/基<br>公道へ設置する場合 上限 2,500万円/基<br>大規模事業所へ設置する場合 上限 1,750万円/基            | 上限<br>40万円/基<br>(3年間) | 上限<br>334万円/基<br>(8年間) | 上限<br>62万円/基<br>(8年間)<br><br>定格出力<br>6kW以上 |
| 急速充電設備                       |                                                       | 上限 309万円/基<br>公道へ設置する場合 上限 1,200万円/基<br>大規模事業所へ設置する場合 上限 460万円/基                |                       | 上限<br>66万円/基<br>(8年間)  |                                            |
| 普通充電設備<br>V2H充電設備<br>充電スポット外 | 補助率：半額<br>(機種ごとの上限あり)                                 | 1基目 上限 135万円/基<br>2基目以上 上限 68万円/基<br>(機械式駐車場)<br>1基目：171万円、2基目以上：86万円/基         | —                     | —                      | —                                          |
| 充電コンセント                      |                                                       | 1基目 上限 95万円/基<br>2基目以上 上限 48万円/基<br>(機械式駐車場)<br>1基目：171万円、2基目以上：86万円/基          |                       |                        |                                            |
| V2B充放電設備                     |                                                       | 1基設置 補助率：半額 (上限 62.5万円)<br>2基設置 補助率：3/4 (上限 93.7万円)<br>3基以上設置 補助率：全額 (上限 125万円) |                       |                        |                                            |

※1 国補助を併用する場合、補助対象経費と国補助額の差額 ※2 再生可能エネルギーの割合により、上限額が変動

| 上乗せ補助                      | 申請要件                                   | 助成額                                                                        |
|----------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 受変電設備改修費                   | 合計出力 50kW以上の充電器を設置する場合                 | 上限 435万円                                                                   |
| 遠隔制御用Iレゾーナリ 外設備導入費         | 充電器の遠隔制御及び監視を行うIレゾーナリ 外設備を導入する場合       | 上限 30万円                                                                    |
| 通信機能付き充電器導入<br>上乗せ補助       | 充電器の遠隔制御及び監視等を行い、課金機能を備えた充電器を設置する場合    | 超急速・急速 10万円/基<br>上記以外の機種 3万円/基                                             |
| 先行配管工事                     | 将来的に充電器を設置する予定の駐車区画等に対して、事前に配管工事等を行う場合 | 上限 7万円/区画<br>(機械式駐車場へ設置の場合)<br>上限 30万円/区画                                  |
| V2B充放電設備用<br>Iレゾーナリ 外設備導入費 | V2B 充放電設備の制御用Iレゾーナリ 外設備を導入する場合         | 1基 補助率：半額 (上限 15万円)<br>2基 補助率：3/4 (上限 22.5万円/基)<br>3基以上 補助率：全額 (上限 30万円/基) |

<令和7年度(予定)>

### 新規 補助内容

E Vと同時に充電設備を設置する際の一括支援  
E Vと同時に充電設備を導入する事業者に対する  
機器費・工事費補助の事後申請制度

#### 機械式駐車場パレット改修支援

機械式駐車場への充電設備設置時に、E Vが駐車可能なスペックとすることを条件として、パレット改修工事を支援  
上限140万円/パレット

#### 更新に合わせた充電設備の増設支援

充電器の複数設置や既存充電器よりも高出力の充電器を設置する場合を対象とした既設充電器の撤去費を補助  
補助率：半額

# マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会 (令和6年度第2回)

## 産業労働局の取組紹介

### □ 公道設置の急速充電器

都内5か所で運用中

【令和4年度から令和5年度設置分】



芝公園付近



代官山駅付近



信濃町駅付近

【令和6年度設置分】



東京駅丸の内  
南口付近



増上寺裏

### □ ZEV車両購入補助【事業者向け】

ZEV車両購入費用の一部を助成

＜令和6年度＞

|      | 基本補助額 |       | 上乗せ補助額        |                          |                   |                 |
|------|-------|-------|---------------|--------------------------|-------------------|-----------------|
|      | 給電機能有 | 給電機能無 | 車両<br>メーカー別※1 | V2H・V2Bまたは<br>公共用充電器導入※2 | 再エネ100%<br>電力契約※3 | 太陽光発電<br>設備導入※3 |
| EV   | 45万円  | 35万円  | 最大<br>+10万円   | 最大<br>+10万円              | +15万円             | +30万円           |
| PHEV |       |       |               |                          |                   | +15万円           |

※1 ZEV及び非ガソリン車の一定の販売実績のあるメーカーの車両に対して、補助額を最大10万円上乗せ

※2 V2H・V2Bまたは公共用急速充電器導入の場合10万円、公共用普通充電器導入の場合5万円

※3 いずれか一方のみが上乗せ \*高額車両（税抜840万円以上）は、基本・上乗せ補助合計額に0.8を乗じた額を補助

| カーシェア・<br>レンタカー用 | 基本補助額                                  |           | 上乗せ補助額        |                          |
|------------------|----------------------------------------|-----------|---------------|--------------------------|
|                  | 給電機能<br>有                              | 給電機能<br>無 | 車両メーカー別<br>※1 | V2H・V2Bまたは<br>公共用充電器導入※2 |
| EV・PHEV          | 75万円                                   | 65万円      | 最大+10万円       | 最大+10万円                  |
| EVバイク            | ガソリン車との価格差からCEV補助を除いた額<br>+5万円（上限53万円） |           |               |                          |

|       | 補助額                                |
|-------|------------------------------------|
| EVバイク | ガソリン車との価格差からCEV補助を除いた額<br>（上限48万円） |

＜令和7年度（予定）＞

### 新規 補助内容

【EV・PHEV】  
GX実現に向けたメーカーの取組  
を評価する制度を導入するなど、  
補助内容を拡充  
（カーシェア・レンタカー用含む）

# ○住宅政策本部 説明資料



# マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会 (令和6年度第2回)

## 1 令和7年度予算案(補助金等)について 東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業

拡充

### 事業概要

個々のマンションで共用部分の省エネルギー化等を進めるための提案をする「マンション省エネ・再エネアドバイザー」を無料で派遣（令和4年度～）

### 派遣助成の拡充

#### ●派遣件数（拡充）

令和7年度予算案：**160件**（令和6年度：80件）

#### 【事業内容】

#### ◆派遣するアドバイザー

マンション管理士、建築士又は電気主任技術者等の資格を持った専門家（2名）

#### ◆内容

マンション共用部分等の省エネルギー化等に関する

①相談、調査、助言等

②提案書作成、説明

#### ◆対象者

分譲マンションの管理組合、区分所有者の任意の団体、区分所有者又は賃貸マンションの所有者（都内）

#### ◆件数等

1 管理組合 1 回（上記①、②）、派遣料は無料

### 省エネ・再エネアドバイザー派遣のご案内

昨今、社会情勢等の目まぐるしい変化により、電力供給の厳しい状況が示されています。マンションの共用部分についても、省エネルギー化等を進めていただくため、個別に省エネルギー化等の提案をする「省エネ・再エネアドバイザー」を派遣いたします。**派遣料は無料**です。  
 ぜひこの機会にマンションの省エネ・再エネを考えてみませんか。

#### 派遣内容

**対象者**：マンション管理組合、区分所有者、賃貸マンションの所有者等  
**派遣回数**：1 管理組合等 1 回（下記①、②）

|        |                                                    |
|--------|----------------------------------------------------|
| ①相談、調査 | 建築及び電気のアドバイザー2名がマンションを訪れ、図面や現場確認、現地も調査し、アドバイスをします。 |
| ②提案    | ①の調査結果を踏まえた「提案書」を作成、ご説明し、省エネ・再エネ化の実施に向けたアドバイスをします。 |

募集数は、上期（4月～9月）40件、下期（10月～3月）40件を予定しています。  
 申込数が募集数（80件）に達したときは、申込みを締め切ります。

#### お申込みや詳細についてはこちら

一般社団法人東京都マンション管理士会  
**☎ 03-5829-9130**  
<https://www.kanri士.org/page-2064/>

発行 東京都住宅政策本部住宅政策課マンション課  
 東京都中央区銀座二丁目5番1号  
 電話 03-5320-4913

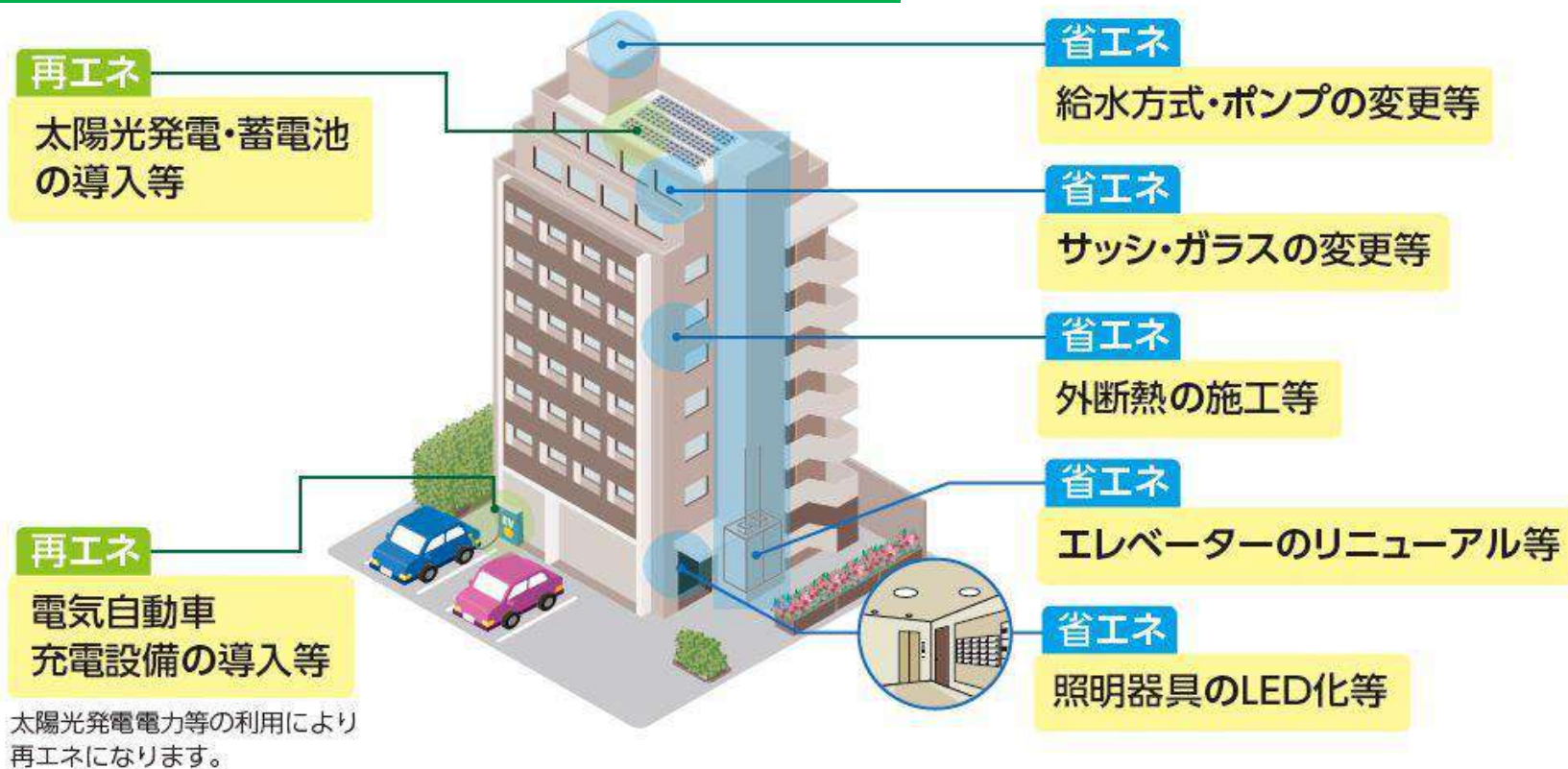
事業概要チラシ



# マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会 (令和6年度第2回)

## 1 令和7年度予算案(補助金等)について 東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業

継続



マンションの省エネ・再エネの**初期費用と効果**が分かる  
検討に補助※を行います。

※補助率100% 補助上限額内であれば費用負担はありません。

※専門家に検討を委託する費用の補助となります。

# マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会 (令和6年度第2回)

## 1 令和7年度予算案(補助金等)について 東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業

継続



### 補助概要

※詳細はHPで要綱等を御確認ください。

マンションの省エネ・再エネに向け、太陽光発電の設置費補助を活用した初期費用や、節約できる電気代等の効果を示す検討を専門家\*に委託した場合に、都が補助します。

省エネ・再エネの検討等は、マンションの管理規約に基づき、専門家に委託することができます。委託する専門家に心当たりがない場合は、下記の「マンション省エネ・再エネ相談窓口」があります。

※専門家:一級建築士、建築設備士、エネルギー管理士等

- |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ●補助率   | 100%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| ●上限額   | 37万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| ●主要件   | <ul style="list-style-type: none"> <li>○東京都内のマンションであること</li> <li>○申請時から起算して5年以内に屋上防水、外壁(塗装)、建具、給排水、電灯設備、昇降機設備、電気自動車充電設備工事のいずれかの修繕工事等を実施予定のマンション(既存の長期修繕計画または、今後5年間の修繕計画を示した工程表の提出)</li> <li>○建築基準法による確認済証、検査済証、及び確認申請書等の構造が確認できる資料があること</li> <li>○太陽光発電システム及び蓄電池システムの導入を検討すること</li> <li>○省エネ・再エネの検討状況や導入後の効果等について、都への報告に協力すること</li> </ul> |
| ●補助対象者 | 分譲マンション管理組合、賃貸マンション所有者                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |



# マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会 (令和6年度第2回)

## 1 令和7年度予算案(補助金等)について (仮称)東京とどまるマンション太陽光発電設備・V2X導入促進事業等

新規

### 補助対象の拡充

| 補助対象               | 補助率 | 上限額     | 備考                             |
|--------------------|-----|---------|--------------------------------|
| 太陽光発電設備・<br>V2Xの設置 | 3/4 | 3,000万円 | エレベーター・給水ポンプを動かせる機器に限定         |
| エレベーター<br>閉じ込め防止対策 | 1/2 | 200万円   | リスタート運転機能等への補助                 |
| マンホールトイレ<br>の整備    | 2/3 | 40万円    | 排水設備工事等への補助（便器・テントは備蓄資器材補助の対象） |
| 備蓄倉庫の設計費           | 1/2 | 25万円    | 改修費は補助対象外                      |

### 「東京とどまるマンション」の登録要件

- 耐震性あり
- ハード対策  
停電時でも、水の供給・エレベーターの運転を行える非常用電源設備が設置されていること。
- ソフト対策
  - ＜必須事項＞ 防災マニュアルを策定していること。
  - ＜選択事項＞ 年1回以上の防災訓練の実施、3日分程度の飲料水・食料の備蓄、応急用資器材の確保、災害時の連絡体制の整備にうちいずれか一つに取り組んでいること。



【ポイント】耐震性を有していることを前提に、ハード対策のみ、ソフト対策のみで登録可能

# マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会 (令和6年度第2回)

## 1 令和7年度予算案(補助金等)について 東京とどまるマンション非常用電源導入促進事業

継続

### 事業概要

「東京とどまるマンション」に登録したマンションを対象に、非常用電源の設置費用を補助（新築マンションを除く。）

### 事業内容

| 非常用電源 | 補助率 | 上限額                        |
|-------|-----|----------------------------|
| 発電機   | 1/2 | 1,500万円                    |
| 蓄電池   | 3/4 | 1,316万円かつ<br>1kWhあたり18.8万円 |

○補助対象者：分譲マンション管理組合、賃貸マンション所有者

○対象の設備：停電時に水の供給・エレベーターの運転を行える設備

【ポイント】補助申請の前に、「東京とどまるマンション」への登録が必要です。



事業概要チラシ